

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社東京デリカ

【英訳名】 TOKYO DERICA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山茂年

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5311

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	18,661,041	20,022,364	37,927,421
経常利益 (千円)	966,341	1,437,099	1,911,439
四半期(当期)純利益 (千円)	254,380	770,326	602,847
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,986,400	2,986,400	2,986,400
発行済株式総数 (株)	19,906,600	19,906,600	19,906,600
純資産額 (千円)	13,873,370	14,710,730	14,226,151
総資産額 (千円)	22,965,614	24,779,250	23,628,508
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.54	41.00	32.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	40.96	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	60.1	59.3	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,542,613	1,583,522	2,410,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,917	227,311	316,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,517	364,814	580,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,002,507	4,539,181	3,547,785

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.91	24.70

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 第38期及び第38期第2四半期累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、当初は東日本大震災や原子力発電所の事故の影響により低迷していた企業の生産活動や輸出も概ね回復し、被災地の復興需要も相俟って、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの傾向が見られ、緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら、欧州の通貨危機や米国経済の停滞に起因する円高や株式市場の低迷等により、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社は20店舗の新規出店を行なうとともに、商品構成の見直しや店舗改装の実施等、既存店の活性化に取り組んだ結果、既存店売上高が前年同期比103.2%となり、売上高は前年同期比7.3%の増収となりました。品種別に見ますと、財布・雑貨類のうち、財布が前年同期比20.1%、メンズ・トラベルバッグが同12.3%、インポートバッグが同24.5%とそれぞれ増収となりました。一方、ハンドバッグが前年同期比5.2%、カジュアルバッグが同4.5%、財布・雑貨類のうち雑貨が同3.3%とそれぞれ減収となりました。

また、商品粗利益率が前年同期比0.5ポイント向上し、売上高の伸長に伴い販売費及び一般管理費率が同1.5ポイント低下しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は20,022百万円(前年同期比7.3%増)となり、営業利益は1,442百万円(前年同期比47.7%増)、経常利益は1,437百万円(前年同期比48.7%増)と大幅な増益となりました。それに伴い、四半期純利益は770百万円となりましたが、前年同期においては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上していたこともあり、前年同期比は202.8%増と高い増加率となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は24,779百万円(前事業年度末比1,150百万円の増加)(前事業年度末比4.9%増)となりました。これは主として、現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は10,068百万円(前事業年度末比666百万円の増加)(前事業年度末比7.1%増)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は14,710百万円(前事業年度末比484百万円の増加)(前事業年度末比3.4%増)となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は59.3%(前事業年度末比0.7ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、4,539百万円(前事業年度末比991百万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,583百万円のプラス(前年同期は1,542百万円のプラス、前年同期比40百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益の計上や仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、227百万円のマイナス(前年同期は144百万円のマイナス、前年同期比82百万円の減少)となりました。これは主として、新規出店及び改装に伴う設備投資の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、364百万円のマイナス(前年同期は430百万円のマイナス、前年同期比65百万円の増加)となりました。これは主として、割賦未払金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 販売及び仕入の実績

当第2四半期累計期間において、販売及び仕入実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,906,600	19,906,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,906,600	19,906,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		19,906		2,986,400		4,176,790

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エムケー興産	東京都千代田区三番町9-6	7,159	35.96
東京デリカ従業員持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-1	842	4.22
東京デリカ取引先持株会	東京都葛飾区新小岩1-48-14	747	3.75
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	698	3.50
木山茂年	東京都千代田区三番町	570	2.86
木山昭栄	東京都千代田区三番町	553	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	488	2.45
木山剛史	東京都千代田区四番町	367	1.84
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	281	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	258	1.29
計	-	11,966	60.11

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。
2 上記のほか、当社所有の自己株式1,119千株(5.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,785,700	187,857	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	19,906,600	-	-
総株主の議決権	-	187,857	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京デリカ	東京都葛飾区新小岩 1-48-1	1,119,500	-	1,119,500	5.62
計	-	1,119,500	-	1,119,500	5.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,485	4,566,881
受取手形及び売掛金	2,331,591	2,540,362
商品及び製品	7,291,180	7,471,293
原材料及び貯蔵品	26,082	22,836
繰延税金資産	215,675	197,215
その他	327,610	115,671
貸倒引当金	9,900	9,900
流動資産合計	13,757,726	14,904,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,119,060	1,167,559
土地	671,315	671,315
リース資産(純額)	697,533	762,919
その他(純額)	409,434	304,993
有形固定資産合計	2,897,344	2,906,788
無形固定資産	60,303	49,295
投資その他の資産		
投資有価証券	29,804	30,315
敷金及び保証金	6,069,585	6,082,947
繰延税金資産	546,737	539,303
その他	301,246	287,942
貸倒引当金	34,240	21,702
投資その他の資産合計	6,913,134	6,918,806
固定資産合計	9,870,782	9,874,889
資産合計	23,628,508	24,779,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,051	3,819,374
リース債務	315,871	329,499
未払法人税等	608,231	666,425
賞与引当金	224,413	242,569
役員賞与引当金	21,000	12,000
株主優待引当金	18,279	-
その他	1,355,667	1,274,560
流動負債合計	5,793,513	6,344,427

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	551,583	587,602
退職給付引当金	456,377	480,286
役員退職慰労引当金	120,661	124,701
資産除去債務	476,610	496,856
その他	403,610	434,645
固定負債合計	3,608,842	3,724,091
負債合計	9,402,356	10,068,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	7,424,268	7,950,362
自己株式	440,796	440,796
株主資本合計	14,155,594	14,681,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,992	4,296
評価・換算差額等合計	3,992	4,296
新株予約権	66,564	24,746
純資産合計	14,226,151	14,710,730
負債純資産合計	23,628,508	24,779,250

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	18,633,409	19,984,958
不動産賃貸収入	27,631	37,405
売上高合計	18,661,041	20,022,364
売上原価		
商品期首たな卸高	7,334,004	7,291,180
当期商品仕入高	10,024,592	11,039,931
合計	17,358,597	18,331,111
商品期末たな卸高	7,148,330	7,471,293
商品売上原価	10,210,266	10,859,817
不動産賃貸原価	9,414	9,835
売上原価合計	10,219,680	10,869,653
売上総利益	8,441,360	9,152,711
販売費及び一般管理費		
支払手数料	380,510	412,331
広告宣伝費	303,547	326,107
運賃及び荷造費	283,395	291,703
給料	2,296,334	2,323,332
賞与引当金繰入額	234,664	242,569
退職給付費用	62,289	61,146
役員退職慰労引当金繰入額	3,890	4,040
役員賞与引当金繰入額	9,600	12,000
賃借料	2,447,109	2,549,939
貸倒引当金繰入額	4,900	-
減価償却費	361,689	346,260
その他	1,076,891	1,141,239
販売費及び一般管理費合計	7,464,822	7,710,668
営業利益	976,538	1,442,042
営業外収益		
受取利息	485	417
受取配当金	1,335	1,424
為替差益	-	8,800
貸倒引当金戻入額	-	2,603
受取手数料	2,280	2,488
その他	10,826	10,169
営業外収益合計	14,927	25,902
営業外費用		
支払利息	13,942	15,147
社債利息	4,739	4,103
支払保証料	3,244	3,229
消費税差額	-	8,047
その他	3,197	316
営業外費用合計	25,124	30,845
経常利益	966,341	1,437,099

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
受取補償金	-	5,826
新株予約権戻入益	1,164	49,371
特別利益合計	1,164	55,197
特別損失		
固定資産除却損	32,498	32,243
減損損失	18,011	19,187
店舗閉鎖損失	16,179	12,752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	-
貸倒引当金繰入額	20,072	-
特別損失合計	364,492	64,182
税引前四半期純利益	603,012	1,428,114
法人税、住民税及び事業税	484,000	632,100
法人税等調整額	135,367	25,687
法人税等合計	348,632	657,787
四半期純利益	254,380	770,326

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	603,012	1,428,114
減価償却費	364,385	349,381
減損損失	18,011	19,187
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,972	12,537
受取利息及び受取配当金	1,821	1,841
支払利息及び社債利息	18,681	19,251
売上債権の増減額（は増加）	321,865	208,771
たな卸資産の増減額（は増加）	189,933	176,867
仕入債務の増減額（は減少）	11,868	569,322
賞与引当金の増減額（は減少）	37,280	18,156
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,890	4,040
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,600	9,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	27,392	23,909
固定資産除却損	32,498	32,243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	-
未払消費税等の増減額（は減少）	38,946	4,190
その他	26,888	117,353
小計	1,884,307	2,176,132
利息及び配当金の受取額	1,835	1,843
利息の支払額	18,969	19,254
法人税等の支払額	324,559	575,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,613	1,583,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	142,685	218,712
有形固定資産の除却による支出	2,232	8,821
その他	-	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,917	227,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	-
配当金の支払額	243,426	241,326
リース債務の返済による支出	177,315	178,112
割賦未払金の増加額	75,469	156,162
割賦未払金の減少額	85,241	101,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,517	364,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	967,179	991,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,328	3,547,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,002,507	4,539,181

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更) 第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の平成23年3月期第2四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以降に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	23,263千円	20,976千円
リース資産	1,736千円	5,568千円
有形固定資産「その他」	7,498千円	5,698千円
計	32,498千円	32,243千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,030,207千円	4,566,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,700千円	27,700千円
現金及び現金同等物	3,002,507千円	4,539,181千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	244,232	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

2 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円54銭	41円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	254,380	770,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,380	770,326
普通株式の期中平均株式数(株)	18,787,093	18,787,089
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	40円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	19,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成18年6月28日定時株主総会決議によるストックオプション 上記の新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 東京デリカ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京デリカの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京デリカの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。